

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 谷 守

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2101

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 之 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 之 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,585	21,398	79,516
経常利益 (百万円)	1,072	717	3,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	747	468	2,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	72	2,264
純資産額 (百万円)	46,598	47,392	47,764
総資産額 (百万円)	63,710	66,624	64,982
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.09	25.14	123.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	69.3	71.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高21,398百万円と前年同四半期比1,813百万円の増収、営業利益は675百万円と前年同四半期比237百万円の減益、経常利益は717百万円と前年同四半期比354百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円と前年同四半期比278百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で一部の事業管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期比実績を基に算出してあります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、スマートフォン関連部品の需要増加に加えて、前年からの空調関連、OA関連等の需要回復傾向により、全体として売上高は7,633百万円と前年同四半期比2,137百万円（38.9％）の増収となりました。営業利益は製品構成の変化及び経費の減少により、462百万円と前年同四半期比290百万円（169.8％）の増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、東アジアでは中国景気後退の影響による生産台数減少の影響があったものの、北米及び日本でのニューモデル立上げに伴う受注増加により、全体として売上高は7,286百万円と前年同四半期比89百万円（1.2％）の増収となりました。営業利益は北米での物流コスト増加等及び東アジアでの減収などにより、267百万円と前年同四半期比209百万円（43.8％）の減益となりました。

エリア営業等

エリア営業等では、半導体製造装置やFA機器において需要が大きく減速したことにより、全体として売上高は6,479百万円と前年同四半期比414百万円（6.0％）の減収となりました。また、減収により17百万円の営業損失（前年同四半期は233百万円の営業利益）となりました。

当第1四半期連結会計期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて669百万円増の50,380百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて972百万円増の16,243百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円増の66,624百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,574百万円増加、使用権資産が1,104百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,012百万円増の19,231百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,020百万円増加、流動負債その他に含まれるリース債務が281百万円増加、固定負債その他に含まれるリース債務が870百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて371百万円減の47,392百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が545百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 21,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,616,900	186,169	—
単元未満株式	普通株式 10,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	186,169	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式47株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,500	—	1,387,500	6.92
(相互保有株式) 大洋産業(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号	—	21,400	21,400	0.11
計	—	1,387,500	21,400	1,408,900	7.03

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982	13,513
受取手形及び売掛金	1 21,495	1 23,069
電子記録債権	1 4,769	1 4,498
商品及び製品	8,053	7,925
仕掛品	465	440
原材料及び貯蔵品	150	155
その他	817	798
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	49,711	50,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,425	4,336
土地	3,690	3,683
使用権資産（純額）	-	1,104
建設仮勘定	451	447
その他（純額）	1,490	1,495
有形固定資産合計	10,058	11,067
無形固定資産	358	400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,915
その他	1,906	1,882
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,854	4,775
固定資産合計	15,271	16,243
資産合計	64,982	66,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,842	1 13,862
短期借入金	1,300	1,280
未払法人税等	179	218
賞与引当金	670	406
その他	1,548	1,979
流動負債合計	16,541	17,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	-
退職給付に係る負債	34	35
資産除去債務	200	201
その他	288	1,247
固定負債合計	677	1,484
負債合計	17,218	19,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	36,489	36,664
自己株式	1,317	1,318
株主資本合計	45,301	45,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	616
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	580	36
退職給付に係る調整累計額	33	19
その他の包括利益累計額合計	1,268	673
非支配株主持分	1,194	1,243
純資産合計	47,764	47,392
負債純資産合計	64,982	66,624

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,585	21,398
売上原価	15,139	17,113
売上総利益	4,445	4,284
販売費及び一般管理費	3,532	3,608
営業利益	913	675
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	15	13
仕入割引	13	13
受取賃貸料	12	13
為替差益	33	-
補助金収入	60	-
その他	23	33
営業外収益合計	173	90
営業外費用		
支払利息	1	12
売上割引	2	2
為替差損	-	16
社宅等解約損	3	1
その他	6	15
営業外費用合計	13	48
経常利益	1,072	717
税金等調整前四半期純利益	1,072	717
法人税等	271	195
四半期純利益	801	521
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	39
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	103	550
退職給付に係る調整額	2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	37	594
四半期包括利益	838	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	128
非支配株主に係る四半期包括利益	26	55

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当第1四半期連結貸借対照表上、使用権資産（純額）として1,104百万円が計上され、リース債務が流動負債及び固定負債のその他にそれぞれ280百万円、865百万円含まれております。また、利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。なお、この変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益が0百万円減少しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(役員退職慰労引当金)	当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、2019年6月14日開催の第90回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打切り支給することが決議されております。なお、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時としております。 この結果、当第1四半期連結会計期間末における打切り支給に伴う未払額71百万円は、長期未払金として固定負債のその他に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	153百万円	116百万円
電子記録債権	44百万円	33百万円
支払手形	8百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	212百万円	285百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2018年 3 月31日	2018年 6 月18日	利益剰余金

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月17日	利益剰余金

2．基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,495	7,196	6,893	19,585	-	19,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	299	300	300	-
計	5,495	7,197	7,192	19,885	300	19,585
セグメント利益又は損失 ()	171	476	233	882	30	913

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,633	7,286	6,479	21,398	-	21,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	313	314	314	-
計	7,633	7,286	6,792	21,712	314	21,398
セグメント利益又は損失 ()	462	267	17	712	36	675

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 36百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で一部の事業管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円09銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	747	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	747	468
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,642	18,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 9 日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。